

都市計画の積極的実現によるまちの再生と活性化への取り組みについて

沼倉 啓介

〔質問〕まちの顔とも言えるJR東北本線白石駅西側近辺は寂しい表情から脱しきれない。

これらエリアには、きちっとした都市計画があり過去に実現直前だったものがあるやに聞いている。それらの早期実現を果たし、まちの再生と活性化に向け、即、進むべきと思われるが、いかがか。

〔答弁〕【市長】都市計画事業については、重要性、緊急性を優先に事業を推進してきた。街路事業には巨額な事業費が必要なことから、年度間の事業費負担を調整するなど、計画的に進めているが、

現在整備中の「沖の沢郡山線」が今年度で完成見込みであり、次期整備計画について種々検討を重ねてきた。

近年、市内を横断する国道113号の白石トンネルが開通し、中心市街地への交通の利便性が向上したことから、巨理町交差点での朝夕の交通渋滞が加速し、生活環境の悪化が懸念されている。また、白石駅から国道113号に抜ける市道が狭く、一方通行であるため、通勤・通学など白石駅を利用する多くの市民に不便をかけている。

以上のことから、次の街路事業として、都市計画道路「白石沖西堀線」の整備を図っていきだいたいと考えている。



現状の白石沖西堀線

本事業は、市街地の円滑な交通誘導を確保するとともに、白石駅利用者への利便性の向上を図り、ひいては白石駅周辺をはじめ、中心市街地の活性化に資するものであると考える。

現在、平成24年度補正事業の新規採択に向けた手続として、本事業の都市計画変更と事業認可申請に要する事前の調査測量等を去る9月議会で補正予算を計上し、実施している。

農業の崩壊に繋がる環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加について

大野 栄光

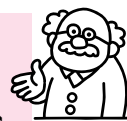
〔質問〕政府は11月横浜で開催されたAPECで「開国と農業再生を両立させ、日本の新たな繁栄を築くための大戦略のスタートだ」と宣言して、TPP協議開始を明言した。

これまで農家は、50%の食糧自給率を目指し、大変な努力を強いられしてきた。安い米価、減反政策、殆ど採算度外視の農業経営である。そんな中、今回の例外的なき関税撤廃のTPPには与野党議員のみならず、多くの国民が異を唱えて反対している。地域経済の崩壊に繋がるTPPについて、市長の所見を伺う。

〔答弁〕【市長】TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は、国策の問題であると考えている。基本的には国全体の発展を考えるべきで、参加した場合は農業に、参加しない場合は輸出企業に影響が出るため、しっかりとした救済策を示して議論すべきだと考えている。

参加する場合には、特に食糧に係る部分は、国民の生命にかかわることであるため、農業を守り、足腰の強い農業に育てる対策を講じることが重要であると考えている。そこで、現在、宮城県市長会を通して東北市長会で、「参加には、国民の間でも十分な議論を重ね

た上で慎重な対応をするよう」に、東北の国会議員の方に要望しているところである。



TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）とは

太平洋周辺の広い地域の国、例えば日本、中国、東南アジア諸国、オセアニア諸国、アメリカなどが参加し、関税などなしに自由に貿易を行う事ができる自由貿易圏を作ろうという構想です。
(A-I-I About ホームページより引用)